

地球温暖化対策計画書

平成25年 7月 16日

（提出先）
横浜市長

住所 横浜市青葉区鴨志田町1000
田辺三菱製薬株式会社

氏名 創薬化学第一研究所長
大菊 鋼

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	田辺三菱製薬株式会社 代表取締役社長 土屋 裕弘				
事業者の主たる 事業所の所在地	大阪市中央区北浜2-6-18				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	16 化学工業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,387	kl	自動車の台数	台

2 計画期間

25年度～

27年度

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

田辺三菱製薬では、加島（大阪市）、戸田（埼玉県戸田市）、横浜（横浜市）及びかずさ（千葉県木更津市）の4事業所が省エネ法に定める第1種エネルギー管理指定工場等に該当します。当社は、上記4事業所に加え、本社、各支店及び系列子会社が一体となった省エネ活動を推進します。このうち横浜市に所在するのは、横浜事業所、横浜支店、横浜南営業所の3拠点です。ただ、横浜市内で使用しているエネルギーの98%が横浜事業所に由来するため、横浜事業所を横浜市の地球温暖化対策の中心に据え、活動を実施します。田辺三菱製薬の環境中期計画では、「2015年度CO2排出量を2005年度比で30%以上削減する」を目標に掲げております。

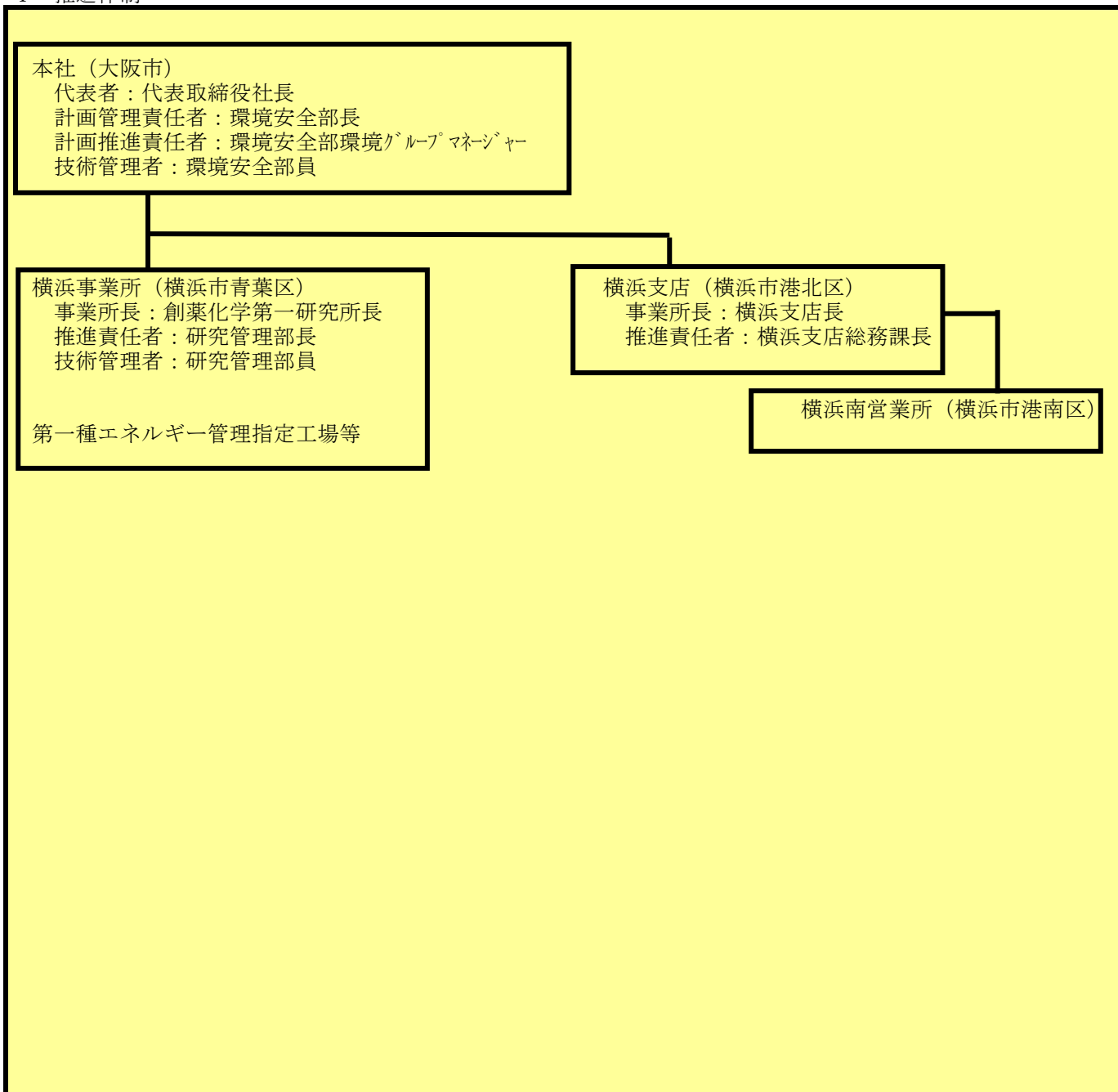
横浜事業所での設備更新検討結果

対象設備：蒸気ボイラ

選定理由：供給配管長を短縮し、熱ロスを削減する。

設備更新スケジュール：計画中

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.mt-pharma.co.jp/shared/show.php?url=./csr/report/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (24年度)	基準排出量	6,399	t-CO ₂			基準原単位	214.44	t-CO ₂ /	m ²
	調整後	6,186	t-CO ₂			目標原単位	207.83	t-CO ₂ /	m ²
目標年度 (27年度)	目標排出量	6,399	t-CO ₂	削減率	0.0	%	削減率	3.1	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標設定の前提条件：横浜市で営業する事業所全体で年度ごとの原単位を1%以上削減を目指す排出量の削減要因：熱源運行管理の最適化、照明機器の更新（LED化）								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等	当社は、横浜市以外に、大阪市、埼玉県戸田市、千葉県木更津市等に事業所を保有している。当社の2011年度CO ₂ 総排出量は34,540 tで、その17.2%が横浜市内の事業所から排出されている。現在、当社の環境中期行動計画として「2015年度のCO ₂ 排出量を2005年度比で30%以上削減する」を掲げている。当該目標達成に向け、グループで省エネ活動等取り組みを進めている。								

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	6,277
1,500k l 以上 3,000k l 未満		
500k l 以上 1,500k l 未満		
500k l 未満	2	122
合計	3	6,399

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計	0	0
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%

9 重点対策の実施状況

	重点対策	基準年度	計画期間	備考
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	実施済		対象事業所：3
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施済		主要1事業所（横浜事業所）
	3 機器管理台帳の整備	実施済		1事業所（横浜事業所）
	4 照明設備の運用管理	実施済		1事業所（横浜事業所）
	5 エネルギー使用量の把握	実施済		1事業所（横浜事業所）
	6 各種図面の整備	実施済		1事業所（横浜事業所）
	7 外気導入量の適正管理	実施済		1事業所（横浜事業所）
	8 フィルター等の清掃	実施済		1事業所（横浜事業所）
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	実施済		1事業所（横浜事業所） 一部管轄外の設備あり
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	実施済		1事業所（横浜事業所）
	11 室内温度の適正管理	実施済		1事業所（横浜事業所）
	12 地下駐車場の換気管理	非該当		横浜支店のテナントビルで共同使用しているが、管理権限がない。
	13 照明設備の高効率化	実施済		1事業所（横浜事業所） 一部管轄外の設備あり
	14 事務所機器の待機電力管理	実施済		1事業所（横浜事業所）
	15 機器性能管理	実施済		冷凍機9台。1事業所（横浜事業所）
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	実施済		冷凍機9台。1事業所（横浜事業所）
	17 燃焼設備の空気比管理	非該当		該当設備なし
	18 排出ガス温度の管理	非該当		該当設備なし
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	実施済		1号館蒸気配管系統（蒸気は1号館のみ）。 1事業所（横浜事業所）
	20 工業炉表面の断熱強化	非該当		該当設備なし
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	実施済		11kW圧縮機2台。1事業所（横浜事業所）
	22 コンプレッサの吸気管理	実施済		11kW圧縮機2台。1事業所（横浜事業所）
第3号該当事業者	23 推進体制の整備			
	24 自動車の適正な使用管理			
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理			
	26 エコドライブ推進体制の整備			
	27 自動車の適正な維持管理			

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	24	横浜市内の事業所	9	東京電力
2	ヒートポンプの利用	24	横浜事業所	204	
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	実験排水の再生による100%再利用(横浜事業所) 横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理(横浜事業所) 事業所周辺のボランティア緑化作業実施(横浜事業所) 廃棄物排出量の削減努力
計画期間内に実施する対策	実験排水の再生による100%再利用(横浜事業所) 横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理(横浜事業所) 事業所周辺のボランティア緑化作業実施(横浜事業所) 廃棄物排出量の削減努力

13 計画等に対する自己評価

--

地球温暖化対策計画書

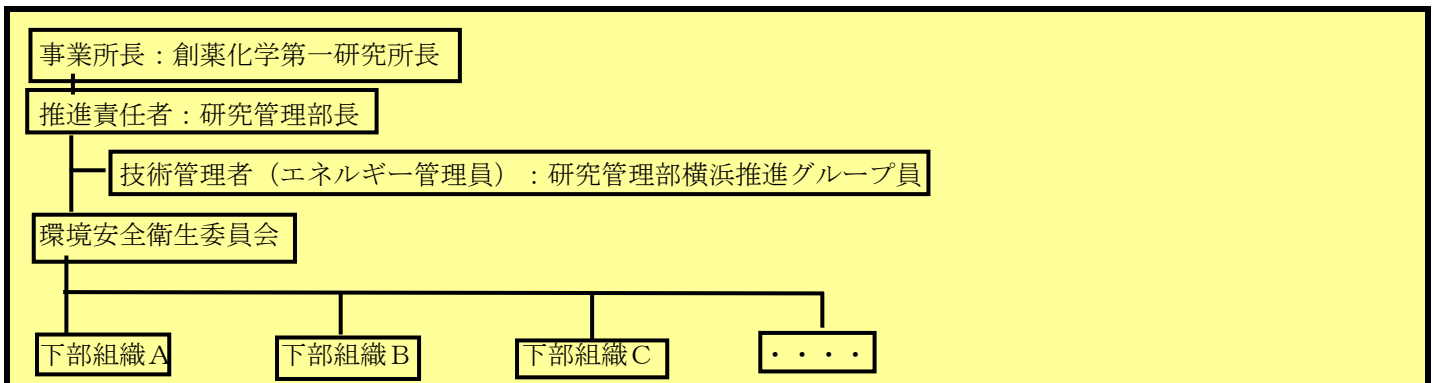
1 事業所等の概要

事業所等の名称	田辺三菱製薬横浜事業所				
事業所等の所在地	横浜市青葉区鴨志田町1000				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	28,147	m ²	原油換算エネルギー使用量	3,322 k l
	事業所等の区分	研究施設		所有形態	その他
	エネルギー管理権	一部有り		使用形態	全て使用
	当事業所は、三菱ケミカルホールディング横浜リサーチパーク（YRP）に設置されており、自社所有建物（延床面積：10,798m ² +9,719m ² ）と賃借建物で構成されています。エネルギーの一部（蒸気）はYRP内のエネルギーセンターより供給を受けています。				

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

当社が横浜市で使用しているエネルギーの98%が横浜事業所に由来します。従って本計画書と基本方針と横浜事業所の基本方針は同一のものになります。
 横浜事業所での設備更新検討結果）
 対象設備：蒸気ボイラ
 選定理由：供給配管長を短縮し、熱ロスを削減する。
 設備更新スケジュール：計画中

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (24年度)	基準排出量	6,277 t-CO ₂	基準原単位	223.01 t-CO ₂ /m ²
目標年度 (27年度)	目標排出量	6,277 t-CO ₂	目標原単位	216.00 t-CO ₂ /m ²
		削減率 0.0 %		削減率 3.1 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	事業所全体で年度ごとの原単位を1%以上削減を目指す 排出量の削減要因：熱源運行管理の最適化、照明機器の更新（LED化）			